



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月29日

上場会社名 日本石油輸送株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9074 URL https://www.jot.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 昌一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 松井 克浩 (TEL)03(5496)7671  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 未定  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	34,326	0.2	1,303	29.1	1,699	29.2	1,115	34.1
2019年3月期	34,240	3.9	1,009	△17.5	1,315	△10.4	831	△19.8

(注) 包括利益 2020年3月期 395百万円(86.3%) 2019年3月期 212百万円(△85.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	337.31	—	5.8	5.1	3.8
2019年3月期	251.43	—	4.3	3.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 37百万円 2019年3月期 43百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	33,301	19,240	57.8	5,816.28
2019年3月期	33,279	19,110	57.4	5,776.53

(参考) 自己資本 2020年3月期 19,240百万円 2019年3月期 19,110百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	5,143	△3,076	△1,589	2,546
2019年3月期	3,547	△3,150	△1,213	2,046

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	264	31.8	1.4
2020年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	264	23.7	1.4
2021年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00	—	—	—

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に算定することが現時点では困難な状況にあるため、未定としております。今後、合理的な業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	3,322,935株	2019年3月期	3,322,935株
2020年3月期	14,866株	2019年3月期	14,696株
2020年3月期	3,308,172株	2019年3月期	3,308,306株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	28,970	△0.8	582	39.4	1,033	5.1	693	△0.4
2019年3月期	29,200	4.8	417	△46.1	983	△18.8	696	△26.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	209.59	—
2019年3月期	210.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	22,350	14,627	65.4	4,418.28
2019年3月期	22,231	14,683	66.1	4,435.15

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,627百万円 2019年3月期 14,683百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に算定することが現時点では困難な状況にあるため、未定としております。今後、合理的な業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。なお、詳細については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- ・有価証券報告書提出予定日につきましては、当社は、2020年4月17日付で施行された企業内容等の開示に関する内閣府令附則第4項に基づき、有価証券報告書の提出時期について検討中であり、現時点では未定としております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員等の異動	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や自然災害等の影響を受けつつも、緩やかな回復が継続していましたが、第4四半期以降の新型コロナウイルス感染症の拡大が、国内・海外経済に大きく影響したことにより、先行きは厳しい状況となりました。

当社グループの事業環境につきましては、国内の石油製品需要が長期的に減少傾向にあるなか、乗務員不足を背景とした人件費等の経費の増加や新型コロナウイルス感染症の影響も加わり、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社は、中期経営計画(2017年度～2019年度：売上高330億円以上、営業利益12億円以上、経常利益15億円以上)の達成を目指して、輸送シェアの維持・拡大を通じた収益力の強化、LNG(液化天然ガス)輸送、水素輸送、化成品における海外輸送等の成長分野の推進等に取り組みました。

また、こうした取り組みと並行し、安定輸送の継続に向け、雇用環境の改善等による乗務員の確保や車両の拡充にも注力いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は34,326百万円(前年同期比0.2%増)となりました。また、営業費用の減少により、営業利益は1,303百万円(同29.1%増)、経常利益は1,699百万円(同29.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,115百万円(同34.1%増)となり、中期経営計画に掲げた目標を上回る結果となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

## (石油輸送事業)

石油輸送事業につきましては、記録的な暖冬による需要の減少や自然災害による貨物列車の運休等の影響に加え、人件費および車両投資に伴う経費の増加により、売上高および営業利益は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は16,612百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は681百万円(同31.7%減)となりました。

## (高圧ガス輸送事業)

高圧ガス輸送事業につきましては、主要顧客の運賃改定に加え、LNG輸送における新規輸送の獲得およびLPG(液化石油ガス)輸送等の増収により、売上高および営業利益は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は8,790百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は349百万円(同261.4%増)となりました。

## (化成品・コンテナ輸送事業)

化成品輸送事業につきましては、国内輸送において新規輸送の獲得や主要顧客の運賃改定による増収がありましたが、海外輸送において重点的に収支改善策を進めたことにより、売上高は減少いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、今年度も自然災害の影響を受けましたが、昨年度の減収分の反動や、使用料改定による増収があり、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は8,748百万円(前年同期比2.3%増)となりました。また、営業利益は、海外輸送の収支改善策やコンテナ輸送事業の増収により、212百万円(前年同期は151百万円の営業損失)となりました。

## (その他事業)

太陽光発電事業につきましては、天候不順の影響のほか、大規模な定期点検を実施したため、売上高および営業利益は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は174百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は60百万円(同8.5%減)となりました。

## ② 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行による影響が様々な分野へ波及しているなか、国内・海外経済のさらなる下振れが懸念されており、極めて厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループの事業環境につきましても、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響により、今後の物流需要等が大きく左右される可能性があり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、今後も顧客から選ばれる企業グループを目指し、安全・安定輸送に向けた施策として、人材の確保、安全教育の強化、車両・コンテナの拡充を推進するほか、既存事業における着実な収益基盤の確立と成長分野における事業領域の拡大・収益力の強化を図ってまいります。

これらの取り組みと並行し、グループ全体での業務改革として、働き方改革やデジタル化の推進等に加え、事業活動を通じて社会的課題解決に貢献すべく、ESG(環境・社会・ガバナンス)経営の実践に努めてまいります。

また、新型コロナウイルス感染症に対しましては、国民の生活や経済活動を守るべく、エネルギーや食料品の輸送を担うインフラ企業グループとして、その使命を全うするとともに、従業員や関係する皆様への感染防止にも万全を尽くしてまいります。

なお、2020年度以降の新たな中期経営計画につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、前提としていた事業環境に大きな変化がみられていることから、計画の策定を延期することといたしました。今後の動向を踏まえ、事業環境を検証、見直したうえで計画を策定してまいりたいと存じます。

次期の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響および感染拡大の範囲や終息時期が不透明な状況のなかで、その影響を合理的に算定することが現時点では困難な状況にあるため、公表しておりません。今後、業績への影響を慎重に見極めて、合理的な業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は33,301百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円増加いたしました。

流動資産は6,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ341百万円増加いたしました。これは、たな卸資産が減少したものの、現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は26,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ320百万円減少いたしました。これは新規に土地を取得したものの、建物及び構築物、コンテナの減価償却の進捗と、投資有価証券の時価評価による減少によるものであります。

負債は14,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金および有形固定資産取得に係る未払金が増加したことによるものであります。純資産は19,240百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円増加いたしました。これはその他有価証券評価差額金が増加したものの、親会社株主に帰属する当期純利益から利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.4%上昇し、57.8%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ500百万円の資金収入(前年同期は810百万円の資金支出)となり、2,546百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、5,143百万円(前年同期は3,547百万円の資金収入)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益1,738百万円、減価償却費3,952百万円の計上によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、3,076百万円(前年同期は3,150百万円の資金支出)となりました。これは主に、有形固定資産売却による収入があったものの、タンク車、タンクローリーおよびコンテナの取得により3,018百万円を支出したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、1,589百万円(前年同期は1,213百万円の資金支出)となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックの収入581百万円があったものの、ファイナンス・リース債務1,818百万円を返済し、配当金264百万円の支出があったことによるものであります。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	55.5	55.5	56.2	57.4	57.8
時価ベースの自己資本比率	25.4	26.2	31.4	28.5	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	1.5	1.5	1.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	65.5	57.3	59.3	47.2	70.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## （3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を利益配分に関する基本方針としております。この方針のもと、業績や企業体質の充実強化、今後の事業展開等を勘案し、1株当たり年80円以上の配当を継続していく方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり40円とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、先行き不透明な状況が続くものと予想されますが、上記の基本方針に則り、中間配当金とあわせ1株当たり80円（中間配当金40円、期末配当金40円）とする予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,046	2,546
受取手形及び売掛金	3,672	3,631
リース投資資産	289	375
たな卸資産	166	32
その他	196	125
流動資産合計	6,371	6,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,003	1,888
機械装置及び運搬具（純額）	4,034	4,123
コンテナ（純額）	3,232	2,718
土地	5,513	5,828
リース資産（純額）	6,213	6,430
建設仮勘定	92	311
その他	65	64
有形固定資産合計	21,155	21,366
無形固定資産		
ソフトウェア	41	203
その他	57	18
無形固定資産合計	98	221
投資その他の資産		
投資有価証券	4,437	3,607
繰延税金資産	712	872
その他	504	519
投資その他の資産合計	5,653	5,000
固定資産合計	26,908	26,588
資産合計	33,279	33,301

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,021	1,785
短期借入金	538	451
リース債務	1,699	1,833
未払金	784	417
未払法人税等	216	396
賞与引当金	696	758
役員賞与引当金	100	111
その他	849	968
流動負債合計	6,908	6,722
固定負債		
リース債務	4,559	4,649
繰延税金負債	351	255
修繕引当金	286	295
退職給付に係る負債	1,583	1,657
その他	479	480
固定負債合計	7,260	7,338
負債合計	14,169	14,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	16,412	17,263
自己株式	△35	△36
株主資本合計	18,328	19,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	908	245
繰延ヘッジ損益	△0	△3
退職給付に係る調整累計額	△127	△181
その他の包括利益累計額合計	781	61
純資産合計	19,110	19,240
負債純資産合計	33,279	33,301



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	34,240	34,326
売上原価	31,144	30,844
売上総利益	3,095	3,481
販売費及び一般管理費	2,086	2,178
営業利益	1,009	1,303
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	116	193
固定資産賃貸料	256	307
固定資産売却益	51	52
持分法による投資利益	43	37
その他	89	55
営業外収益合計	558	646
営業外費用		
支払利息	73	74
固定資産賃貸費用	93	96
固定資産除売却損	39	51
その他	46	27
営業外費用合計	252	250
経常利益	1,315	1,699
特別利益		
固定資産売却益	—	71
国庫補助金	70	—
特別利益合計	70	71
特別損失		
固定資産除売却損	30	21
抱合せ株式消滅差損	—	5
投資有価証券評価損	—	5
固定資産圧縮損	51	—
減損損失	11	—
その他の投資評価損	4	—
特別損失合計	97	32
税金等調整前当期純利益	1,288	1,738
法人税、住民税及び事業税	503	649
法人税等調整額	△47	△27
法人税等合計	456	622
当期純利益	831	1,115
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	831	1,115

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	831	1,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△588	△648
繰延ヘッジ損益	3	△3
退職給付に係る調整額	△33	△54
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△14
その他の包括利益合計	△619	△719
包括利益	212	395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	212	395
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	290	15,845	△35	17,762
当期変動額					
剰余金の配当			△264		△264
親会社株主に帰属する当期純利益			831		831
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	566	△0	566
当期末残高	1,661	290	16,412	△35	18,328

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,497	△3	△93	1,400	19,163
当期変動額					
剰余金の配当					△264
親会社株主に帰属する当期純利益					831
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△589	3	△33	△619	△619
当期変動額合計	△589	3	△33	△619	△52
当期末残高	908	△0	△127	781	19,110

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	290	16,412	△35	18,328
当期変動額					
剰余金の配当			△264		△264
親会社株主に帰属する当期純利益			1,115		1,115
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	851	△0	850
当期末残高	1,661	290	17,263	△36	19,179

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	908	△0	△127	781	19,110
当期変動額					
剰余金の配当					△264
親会社株主に帰属する当期純利益					1,115
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△662	△3	△54	△719	△719
当期変動額合計	△662	△3	△54	△719	130
当期末残高	245	△3	△181	61	19,240

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,288	1,738
減価償却費	3,662	3,952
減損損失	11	—
固定資産除売却損益(△は益)	△5	△71
売上債権の増減額(△は増加)	249	41
仕入債務の増減額(△は減少)	△12	△236
その他	△1,246	73
小計	3,946	5,497
利息及び配当金の受取額	117	193
利息の支払額	△75	△72
補償金の受取額	168	—
法人税等の支払額	△609	△475
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,547	5,143
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,231	△3,018
有形固定資産の売却による収入	100	185
投資有価証券の取得による支出	△31	△33
その他	11	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,150	△3,076
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	105	△87
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,683	△1,818
セール・アンド・リースバックによる収入	646	581
配当金の支払額	△265	△264
その他	△16	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,213	△1,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△810	474
現金及び現金同等物の期首残高	2,856	2,046
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	25
現金及び現金同等物の期末残高	2,046	2,546

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社エネックス

近畿石油輸送株式会社

株式会社ニュージェイズ

株式会社JKトランス

なお、連結子会社株式会社エネックスと非連結子会社東京液体運輸株式会社は、2019年10月1日付で株式会社エネックスを存続会社として合併いたしました。

2 会計方針に関する事項

直近の有価証券報告書（2019年6月27日提出）における記載から変更がないため開示を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、輸送品目を基礎としたセグメントから構成されており、「石油輸送事業」、「高圧ガス輸送事業」、「化成品・コンテナ輸送事業」および「その他事業」を報告セグメントとしております。

「石油輸送事業」では石油製品（ガソリン・灯油等）の鉄道タンク車や貨物自動車による輸送を行っております。「高圧ガス輸送事業」では高圧ガス（LNG・LPG等）の鉄道コンテナや貨物自動車による輸送、および複合一貫輸送を行っております。「化成品・コンテナ輸送事業」では石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送、貨物自動車ならびに国内および国際複合一貫輸送を行うとともに、各種コンテナ（ISOタンクコンテナ、冷蔵・冷凍コンテナ等）のリース・レンタルを行っております。「その他事業」は太陽光発電事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	石油輸送	高圧ガス輸 送	化成品・コ ンテナ輸送	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,017	8,494	8,549	179	34,240	—	34,240
セグメント間の内部売 上高又は振替高	466	4	87	—	558	△558	—
計	17,484	8,498	8,637	179	34,799	△558	34,240
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	997	96	△151	66	1,009	—	1,009
セグメント資産	8,218	7,153	8,006	892	24,271	9,008	33,279
その他の項目							
減価償却費	1,031	1,088	1,429	80	3,629	32	3,662
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	1,729	1,309	1,971	0	5,011	261	5,272

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△48百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額9,056百万円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金(2,046百万円)、投資有価証券(4,437百万円)、賃貸および管理部門に係る有形固定資産(1,707百万円)および繰延税金資産(712百万円)であります。
  - (2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
  - 3 有形固定資産および無形固定資産の増加額のうち、セール・アンド・リースバック取引に係るコンテナの売却およびリース資産の取得は、純額で表示しております。
  - 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
「石油輸送」セグメント、「高圧ガス輸送」セグメント、「化成品・コンテナ輸送」セグメントおよび各報告セグメントに配分していない全社資産において、減損損失を計上しております。  
なお、当該減損損失の計上額は、「石油輸送」セグメントで7百万円、「高圧ガス輸送」セグメントで1百万円、「化成品・コンテナ輸送」セグメントで0百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産で1百万円であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	石油輸送	高圧ガス輸 送	化成品・コ ンテナ輸送	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,612	8,790	8,748	174	34,326	—	34,326
セグメント間の内部売 上高又は振替高	454	4	81	—	540	△540	—
計	17,067	8,794	8,829	174	34,866	△540	34,326
セグメント利益	681	349	212	60	1,303	—	1,303
セグメント資産	8,764	7,093	7,981	823	24,662	8,639	33,301
その他の項目							
減価償却費	1,301	1,123	1,423	70	3,918	33	3,952
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	1,755	1,186	1,519	2	4,464	3	4,467

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△52百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額8,691百万円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金(2,546百万円)、投資有価証券(3,607百万円)、賃貸および管理部門に係る有形固定資産(1,511百万円)および繰延税金資産(872百万円)であります。
  - (2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
  - 3 有形固定資産および無形固定資産の増加額のうち、セール・アンド・リースバック取引に係るコンテナの売却およびリース資産の取得は、純額で表示しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	5,776.53円	5,816.28円
1株当たり当期純利益金額	251.43円	337.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	831百万円	1,115百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	831百万円	1,115百万円
期中平均株式数	3,308,306株	3,308,172株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員等の異動(2020年6月26日付)

退任予定執行役員

執行役員	おお 大	うち 内	みつる 満	(株式会社エネックス取締役 西日本支店長に専任予定)
------	---------	---------	----------	-------------------------------

以 上